

コード	403040107
記入日	H23.5.30

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	坂下 幸喜

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	公有財産管理部管理運営費
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	7
施策コード	403	施策名称	商工業の振興	項コード	1
基本事業コード	40304	基本事業名称	観光商業の振興	目コード	1
事務事業コード	4030401	事務事業名称	振興公社費	細目コード	139
関連計画	法令・条例規則等				

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 観光・道路等施設		(対象指標1)	98箇所			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・町管理の道路及び観光施設等の除草業務を（財）新上五島町振興公社に委託した。 →委託箇所数 98箇所	*****	*****	*****	除草実施箇所数98箇所+委託した計画箇所数98箇所	*****
		① (達成率分析)	98箇所	100%		平成22年度
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
	・町管理の道路及び観光施設等の維持管理を行い、住民の利用に支障をきたすことが無いようにするため、除草並びに周辺環境の美化業務を委託するものである。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① (達成率分析)	利用できた日数	365日	100%	利用できた日数365日+年間日数365日
		② (達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 箇所	302	302	204	98	98					
	②										
成果指標	① 日	1,461	1,461	1,096	365	365					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	75,198	75,198	50,012	25,186	25,186					
直接事業費 A	千円	75,198	75,198	50,012	25,186	25,186					
人件費 B	千円										
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
Cの財源内訳	起債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	75,198	75,198	50,012	25,186	25,186				

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	施設の管理を恒常的にする必要がある
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町の施設としての管理が必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	町の施設の維持管理であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	除草作業を委託することで、作業効率が向上し仕上がりもきれいにできる。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	今後、更に作業範囲を拡大することで、業務の効率化が図られる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	周辺住民の利用に支障をきたすことになる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	町の各課で行っている草刈事業との統合を検討する必要がある。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	ほとんどが作業に要する作業員の賃金であるため、削減は出来ない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小の人員で行っており削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	平成22年度の宿泊施設と保養センターの民営化に伴い、振興公社全体の運営形態等の見直しが必要である。
		効率性	平成22年度の宿泊施設と保養センターの民営化に伴い、振興公社全体の運営形態等の見直しが必要である。
		課題に向けた改善策	平成22年度の宿泊施設と保養センターの民営化に伴い、振興公社全体の運営形態等の見直しが必要である。
	2次評価	妥当性	施設の維持管理上妥当である。
		有効性	公有財産の管理は町の責務であるが、地域や愛護団体の協力も得ながら適切な管理に努めること。また、振興公社の組織見直しを要するため職員の有効活用と事業の効率的な実施を図ること。
		効率性	公有財産部門の組織見直しを図り、職員の有効活用と事業の効率的な実施を図り、経費の削減に努め、また公有財産の効率的な維持・管理に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
	●	●		事業費を見直して事業を継続
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。